

## 【フラット35】の申請戸数等について (2023年7月～9月分)

独立行政法人住宅金融支援機構（本店：東京都文京区後楽1-4-10、理事長：毛利 信二）が実施する証券化支援事業の【フラット35（買取型）】及び【フラット35（保証型）】における2023年7月から9月までの期間の申請戸数、実績戸数及び実績金額についてお知らせします。

また、【フラット35】S（ZEH）が2022年10月1日の制度開始から1年を迎えましたので、この1年間の申請戸数等をお知らせします。

### 1. 【フラット35（全体）】

	2023年7月～9月	2022年7月～9月	対前年同期比
申請戸数	10,565 戸	17,673 戸	59.8 %
実績戸数	8,730 戸	13,854 戸	63.0 %
実績金額	2,790 億円	4,389 億円	63.6 %

※2023年7月～9月において、借換えを除いた申請戸数は10,389戸（61.6%）、実績戸数は8,550戸（65.6%）、実績金額は2,757億円（65.5%）です（括弧内は、対前年同期比）。

### 2. 【フラット35（買取型）】

	2023年7月～9月	2022年7月～9月	対前年同期比
申請戸数	9,439 戸	14,916 戸	63.3 %
実績戸数	7,723 戸	11,763 戸	65.7 %
実績金額	2,464 億円	3,795 億円	64.9 %

※2023年7月～9月において、借換えを除いた申請戸数は9,280戸（64.8%）、実績戸数は7,560戸（67.6%）、実績金額は2,435億円（66.2%）です（括弧内は、対前年同期比）。

### 3. 【フラット35（保証型）】

	2023年7月～9月	2022年7月～9月	対前年同期比
申請戸数	1,126 戸	2,757 戸	40.8 %
実績戸数	1,007 戸	2,091 戸	48.2 %
実績金額	326 億円	594 億円	55.0 %

※2023年7月～9月において、借換えを除いた申請戸数は1,109戸（43.5%）、実績戸数は990戸（53.9%）、実績金額は322億円（60.3%）です（括弧内は、対前年同期比）。

注1：実績戸数及び実績金額は、2023年7月から9月までの期間に融資実行された戸数・金額であり、当期間より前の期間に申請があったものを含まず。

注2：実績金額は、四捨五入し、億円単位で表示しています。

注3：公表時点の速報値であり、前年同期の値が過年度の発表と異なる場合があります。

#### ～トピックス～

■ ZEH※の取得を金利引下げで支援する【フラット35】S（ZEH）は2022年10月1日の制度開始から1年を迎えました。

ZEHを取得する場合に、【フラット35】の借入金利を当初5年間年0.5%、6年目から10年目まで年0.25%引き下げる【フラット35】S（ZEH）は、2022年10月1日の制度開始から1年が経過しました。

2022年10月1日から2023年9月末までの間に【フラット35】を申請いただいた注文住宅申請戸数全体19,551戸のうち、【フラット35】S（ZEH）を申請いただいた戸数は5,022戸、申請割合は25.7%となりました。4戸に1戸の割合でご申請いただいております。

	制度開始からの累計
【フラット35】S(ZEH)	5,022戸
【フラット35】を申請いただいた注文住宅申請戸数全体	19,551戸
申請割合	25.7%

住宅金融支援機構では、ZEHの普及支援のほか、2025年度から実施される国の省エネ基準義務化に先駆けて、2023年4月からすべての新築住宅において「省エネ基準」を要件化しました。引き続き脱炭素社会への実現に向けた取組を続けてまいります。

※ZEHとは、外皮の断熱性能等を大幅に向上させるとともに、高効率な設備システムの導入により、室内環境の質を維持しつつ大幅な省エネルギーを実現した上で、再生可能エネルギー等を導入することにより、年間の一次エネルギー消費量の収支をゼロとすることを目指した住宅をいいます。

ZEHは一般的に新築時の工事費等の費用負担は大きくなるものの、補助金、税制等の支援が厚く、暖冷房等のランニングコストが抑えられます。

#### 本リリースに関するお問い合わせ先

住宅金融支援機構 経営企画部広報グループ 西村／谷山／中田／池森／濱野／甲斐 TEL 03-5800-8019

住宅金融支援機構ホームページ <https://www.jhf.go.jp>

【フラット35】専用ホームページ <https://www.flat35.com>